

# 社会が抱える問題としての地球温暖化

吹野 卓\*

## Global Warming as a Social Problem

FUKINO Takashi

キーワード：地球温暖化、資本主義市場経済、格差、異議申し立て、共感

地球温暖化が人類の将来にとって極めて大きな問題であるという認識は、多くの人々に持たれているであろう。省エネなどに「一人ひとりが気をつける」という意識も広く受け入れられつつある。にもかかわらず、2022年の温室ガス排出量は過去最大になったと推計されている。とても解決に向かっていくとは言いがたいのが現状である。この「解決できない」という問題は、理系学問よりむしろ社会に関する学問が取り組むべき部分が大いなのではなかろうか。

本稿ではまず、この問題を引き起こしている経済活動の在り方が、同時に問題解決を困難にする原因にもなっていることを指摘する。また格差と温暖化についても押さえない。

その上で、もし解決が可能であるのなら何を目指すべきなのか、それにはどのような道筋があるのかについて考察する。また最後に、本当に「一人ひとりが気をつける」べきことは何なのかについて述べたい。

## 1. はじめに

### 1-1 問題の所在

たとえば地球温暖化という問題。多くの人々は「こいつは深刻な問題かも」と感じているのでは。にもかかわらず、解決に向かって進んでいるとは思えないのも事実であろう。本稿では、社会学にかかわってきた者として、この問題がなぜ解決しにくいのか、もし解決に向かうことが可能であるならば、どのような道筋があり得るのかについて、思うところを述べたい。

さて、二酸化炭素などの温室効果ガスの排出が人間の活動に伴い増加しており、またそれらが温暖化をもたらすことは単純な事実であろう。しかしそれが気候に与える影響となると、地球規模の大気や水圏さらに生物活動等々も含めた複雑なシステムの問題となり、科学者にとっても詳細な予測は困難であることは否めない。とはいえ、「科学者たちの多くがこのままではとても悪いことが起きる可能性高いと言っている」ということは、われわれの多くが「事実」として認めているところである。

---

\* 島根大学法文学部社会文化学科

この「事実」を受けて、社会がなぜ十分な対応をできずにいるのかについては、もう一つの複雑なシステムである社会の問題となる。こちらの問題については、やはり社会学の一学徒として、思うところも湧いてくるという次第である。

まずは、いかに「対応できずにいるのか」から確認しておこう。現在のところ産業革命前からの気温上昇を1.5度に抑えるというのが国際的な目標となっている。プラス1.5度という数字に絶対の意味があるわけではなく、この目標が達成されたとして災害の更なる増加は続くであろう。ただし1.5度を超えるにつれて事態は急激に悪化すると予測されている。さらには、氷床の喪失、海流や生態系の変化などなどにより、温暖化が原因となって一層の温暖化を進めるといふ悪循環に陥る可能性も高まるかもしれない。

気温上昇を1.5度に抑えるためには、温暖化効果ガスの排出を、①2025年までに減少に転じ、②2030年には2010年比で45%減に、③2050年頃には実質ゼロにする必要があるとされている<sup>(注)</sup>。

しかるに、各国の現在の温室効果ガス削減計画が仮に達成されたとしても、2030年には45%減どころか10.6%増になり、今世紀末には2.4～2.6度の気温上昇となる可能性が大きいという(UNEP, 2022)。現に、2022年の二酸化炭素排出量は過去最高になると見積もられている(共同通信2022.11.11)。やはりわれわれの社会は温暖化問題に「対応できずにいる」と言わざるをえないであろう。

## 1-2 ちょっと社会学

このように対応できない理由として、心理学からであれば、人間というものは都合の悪い事実を認知しにくいといった認知的不協和

からの説明や、じわじわと進行するものには対処しにくいといった説明をするかもしれない。

しかし、ここでは人々が相互作用して創る社会という視点からこの「対応できずにいる」という問題を考えてみたい。その準備として、簡単に基本的な考え方について述べておこう。

比較的安定した社会関係のありようの型を「構造」と呼ぶとして、その中でそれを「当たり前」として生きる人々は、その構造に適合的な行動様式や価値を身に付けていく。適合的な行動は、少なくとも短期的にはコストにかなった合理的選択である。

また、そこで推奨されている価値の内面化は個人側から見れば社会化と呼ばれるが、見かたを変えれば構造に「飼い馴らされている」と言ってもよいかもしれない。

あるいは、その構造の受益層がしばしば権力を用いて構造の安定をはかることもある。

このようにある程度安定した社会構造には、それを維持する仕組みが組み込まれている。

安定した社会構造に変化が生じるとしたら、人々の行動や価値の変化を契機としてであろう。

人々が社会的な行動を行うとき、社会そのものではなく、その人が持つ社会のイメージを前提としている。実体としての社会はひとつでも、社会イメージは個々人の間でズレが存在しており、それに応じた行動にも多様性が生じる。たとえば同じ社会に属していても、「声をあげても社会は変わらない」というイメージを持つ人もいれば、「声をあげれば社会は変わる」というイメージを持っている人もいるといったように。

またその一方で、人々が抱く社会イメージは、他の人々の行動の影響を受けずにはいられない。たとえば「多くの人がデモに参加する」という社会イメージの下に行われるデモへの参加という行動は、他者の「多くの人がデモに参加する」という社会イメージを強化するといったようにである。このように社会イメージと人々の行動は合わせ鏡のように響きあっており、その中で特定の行動が増幅されていく可能性がある。向かい合ったマイクとスピーカーが引き起こすハウリングのように。これは予言の自己成就などでもしばしば見られる仕組みである。もし安定した社会構造に大きな変化が生じるとしたら、多様性を持つ個人の行動がこのような仕組みの中で増幅されていくときではなかろうか。

以上、社会構造維持機能として、①適格的行動と飼い馴らし、②受益者による権力行使を、また変化の可能性として、③社会イメージの多様性、④社会イメージと行動の響き合いの中で生じる増幅作用、について確認した。

それでは、地球温暖化についての話に歩をすすめよう。この問題を生み出し、かつその解決を難しくしている社会構造、そう資本主義市場経済についての話からである。

## 2. 資本主義市場経済

地球温暖化を含む環境問題に人間の経済活動が大きくかかわっていることは言うまでもないことであろう。また環境問題を深刻化させているのは、特に資本主義市場経済という経済活動の在り方（型）であることも指摘されているところである。

確かに資本主義市場経済は、物質的な豊かさだけでなく健康や文化などの豊かさももたらしてきた。しかしこの経済活動の型は環境

問題を引き起こす原因となっていると同時にその解決を困難にもしていると思われる。経済学者ならぬ身ではあるが、背伸びして資本主義市場経済について考えてみたい。

なお、ここで資本主義市場経済と呼ぶものは、「資本すなわち生産手段の私的所有を前提として、市場原理によって資源が配分されるという経済活動の型」としておこう。たとえば看板が「社会主義」であろうと。

また、この経済活動の型、およびそこから派生する社会の特性の両方を含めて「社会構造」と呼んでおこう。なお、道案内図を図1として示しておいた。

以下では、温暖化という環境破壊と、それを生み出す構造を維持する機能が同じ根っこに由来しているという点を指摘していきたい。

### 2-1 資本の論理

資本は利潤を期待して投資が行われ、獲得された利潤を含めて拡大再生産された資本が再び投資されるというサイクルで回っていく。むろん個々には投資の失敗もある。とはいえ利潤が期待できねば投資はなされない。すなわち、この拡大を含むサイクルが成立するには全体としての成長を必要とするのではなかろうか。資本主義は限りない成長への期待無しには維持できない経済活動の型であると思われる。この無限の成長を、限りある地球の上で求めねばならないところに無理が存在している。

同時に、投資は短期的な目標の下でなされる点も指摘しておこう。ある分野で利益が上がらなるとみれば、素早く他の分野への投資に切り替えるというのが合理的な判断となり、実際にそうなされている。ある場所で環境問題を引き起こしても、別の場所に移動す

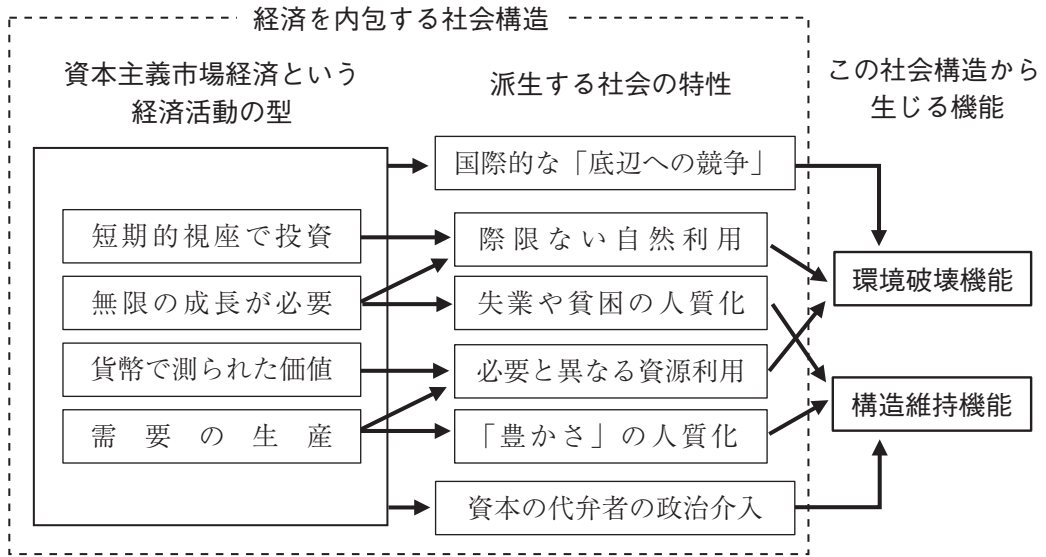


図1 資本主義市場経済を内包する社会構造とその機能の見取り図

れば済むことなのである。かくして、かつては先進工業国の問題であった環境汚染が、南へと下っていく。一方、投資が引き上げられた跡には、まだ使えたかもしれない大量の廃棄物が残されていくのである。

このような資本の論理の短期的視座は、一生という時間を生き、未来の人々をも大切に思う人間の論理とは乖離している。資本の論理に従って、成長を前提とし短期的視座で行われる経済活動の型が、際限のない自然利用を産み、環境を破壊しつづけていると云ってよからう。

もうひとつ指摘しておきたいのは、このような成長を前提とする資本の論理は、人を代弁者として社会に語りかけるという点である。企業や業界、財界を代表して人が発言するとき、むろんその発言は一個の人間としてのものでなく、背負っている役割の代弁者としてのものである。もし仮に（実は仮にでも何でもないので）、資本の論理を代弁した発言が政治を動かすことがあるとしたら、それは人間ならざるもの、すなわち資本その

ものが権力をふるい、われわれの社会の在り方の決定に関与していることになる。

実際の企業がやりたい放題に環境を壊しまくっていると云いたい訳ではない。さまざまな環境対策や省エネへの努力もなされている。とはいえそれらの努力は、資本の論理から直接導き出されるものではない。法規制や企業イメージ保持といった社会ニーズ、あるいは経営者の人間としての良心などに由来してのことである。

企業や財界は無法者などではない。法があればそれに従う。ただし、法を作る政治や、人材生産の場と見なされている大学などに、資本の論理を代弁して口出しもする。経済の維持を御旗としつつ。

## 2-2 市場の論理

次に市場経済について考えてみよう。市場では需給バランスに応じて財が生産され、資源が配分されるとは高校で習ったところである。だが、需要とは結局のところ貨幣で測定されるものではなからうか。そこでは、今日

のパンを食べたいが10円しか持っていない者の必要性和、贅沢なグルメ料理を食べたい者の必要性が、貨幣で測定された「需要」に変換され、資源が配分されていく。その結果として貧者のためのパンではなく、大量の穀物を消費して作る高級牛肉が生産されることになる。

このように、市場経済では「需要」があれば、そこに資源が投入されていく。たとえばビットコインのマイニングのために大量の電力が消費されており、温室効果ガス排出量はハンガリー1国より多いという (CCAF, 2022)。ビットコインに市場価値以外の価値がどれほどあるのだろうか。

一方、大気や海洋といった希少性がないものは市場価値を持たず、タダ同然で使い捨てられる。

市場経済におけるものの価値は貨幣で測られた市場価値であり、それによる資源の配分は人間にとっての必要性とは必ずしも直結していない。

市場経済下では、需要が増えれば利益を増やすことができる。そこで為されるのが、人々がこれまで欲しいとも思っていなかった商品を欲しいと思わせること、すなわち欲望の喚起である。

われわれの暮らしは、無数の広告や煌びやかなパッケージに取り囲まれている。無料の動画配信やSNSもその正体は広告媒体であり、アマゾンやピンポイントであなたが欲しいような商品を勧めてくる。いま持っているものは古いと言われ、持っていないものは必要だと言われ、それまで欲しいとも思っていなかったものを消費し続けている。さらには使用時よりも買う瞬間により快感を感じるまでに、われわれは飼いや馴らされているのではなかろうか。

かくして需要に応じた生産ではなく「需要の生産」がなされ、またその生産、すなわち広告やデザインや包装などに多大な資源が投入されていく。

このように、人間にとっての必要性とは必ずしも結びつかないものが、貨幣で測られた価値となり、その「需要」を満たすために資源が費やされ、環境に余分な負荷がかけられる。これを「浪費」と呼んでもよからう。

市場経済はこのような浪費を産む仕組みを内在している。すなわち、ここで指摘した浪費は、市場の中で競争する企業にとって合理的な行動の結果として生じているにすぎない。

われわれは、永遠に満たされない欲望とセットになったこの「豊かさ」を捨てることができなくなっている。不況にでもなれば、最新のスマホに買い替えることができなくなるかもしれないのである。われわれは「豊かさ」を人質にとられて、経済がうまく回ることを望まねばならない。

市場経済では労働力も労働市場で取引される商品である。投資の回転を高め、コストを低くするためには、非正規雇用や派遣といった使い捨て可能な労働力が存在していることが望ましい。彼らは好不況の緩衝材であり、真っ先に失業という恐怖におびえねばならない存在である。この恐怖は貧困の問題とも結びついている。現在の経済活動の型の中では、持たざる者に売れるものは労働力しかない。生きるためには、買い叩かれようとそれしかないのである。

ここで、かつては法的に禁じられていた非正規雇用や派遣といった労働形態を、法的に可能とするよう政治に働きかけてきたのは、誰だったかを思い起こす必要がある。また同じ流れのなかで、「自己責任」といった言

葉が浮上してきたことも。

さて、当面失業の怖れを感じていない者にとっても、共感能力をもつ人間であれば他者の失業や貧困を怖れねばならない。われわれは、「失業率を抑えるために穏やかな物価上昇の中での投資の拡大すなわち成長が必要だ」と語られる。だから2%のインフレが望ましいのだそうである。たぶんそれは事実であろう。現在の経済活動の型を前提とするならばの話ではあるが。

このように、一方で「豊かさ」を人質にとられ、他方で失業と貧困を人質にとられ、われわれは成長を望まねばならない構造のなかに置かれている。際限ない成長が地球への負荷を増やし続けようとするのである。

グローバル化した経済のもと、国際的な競争力を得るために労働者の権利縮小や環境基準の緩和、法人税の減免などの国家間競争も行われている。「底辺への競争」と呼ばれる現象である。

たとえばレアメタルの供給を中国に大きく頼っていることが問題にされているが、これは資源の有無以上に、採掘・精錬に伴う環境汚染への法的規制が中国では厳しくなく、汚染対策を要する国での生産は市場競争力を持たないためだと言われている。

この底辺への競争には、資本が生産コストの低い国々へと流れ、途上国の経済発展に参与するという面も存在しているであろう。しかし、賃金を安く抑えることが経済発展の鍵となるとは酷な話である。一部の特権層ばかりが豊かになるという結果であっては、南北問題が南の中で再生産されているに過ぎない。

また、この底辺への競争は途上国だけで行われているわけではない。先進国も含めてどの国も国際競争力の維持という名の下に、強

力な環境規制や資本利益に対する課税を避けねばならない構造となっている。(ちなみに、累進課税のはずの日本で年収1億円を超えると税率が下がるのはそのためである。)

たしかに、資本主義市場経済は豊かをもたらした。しかし、以上見てきたようにこの経済活動の型は、限りない経済成長と、コスト削減・需要拡大という競争を前提とするものである。その結果として生じる限りない自然の搾取と資源の浪費を続ける構造は、地球温暖化などの原因となっている。

そして同時に、「豊かさ」を求めるよう人々を飼い馴らし、経済がうまくいかないと失業や貧困が増加すると脅し、権力へ働きかけ、といった構造を維持していく仕組みも構造自体のなかに備えているといえよう。

地球温暖化の問題の解決し難さは、この強固な社会構造が立ちはだかっているからではなかろうか。

さて、資本主義市場経済はまた、「格差」を生み出す構造でもある。次に格差と地球温暖化の問題について押さえておこう。

### 3. 格差と温暖化

図2は、国別にみた一人あたりの国民所得と二酸化炭素排出量の関係を示している。豊かな国は、最も貧しい諸国と比べて圧倒的に多くの排出を行っている。たとえば日本の一人あたりの排出量は、コンゴ共和国の人たちの約280倍である。

また、1990年から2015年の間に排出された温室効果ガスの累積量のうち52%は、富裕層上位1割による排出である。一方、下位5割を占める貧しい層からの累積排出量は7%に過ぎない(Oxfam, 2020)。排出された大気中の温室効果ガスはすぐに消えるもので

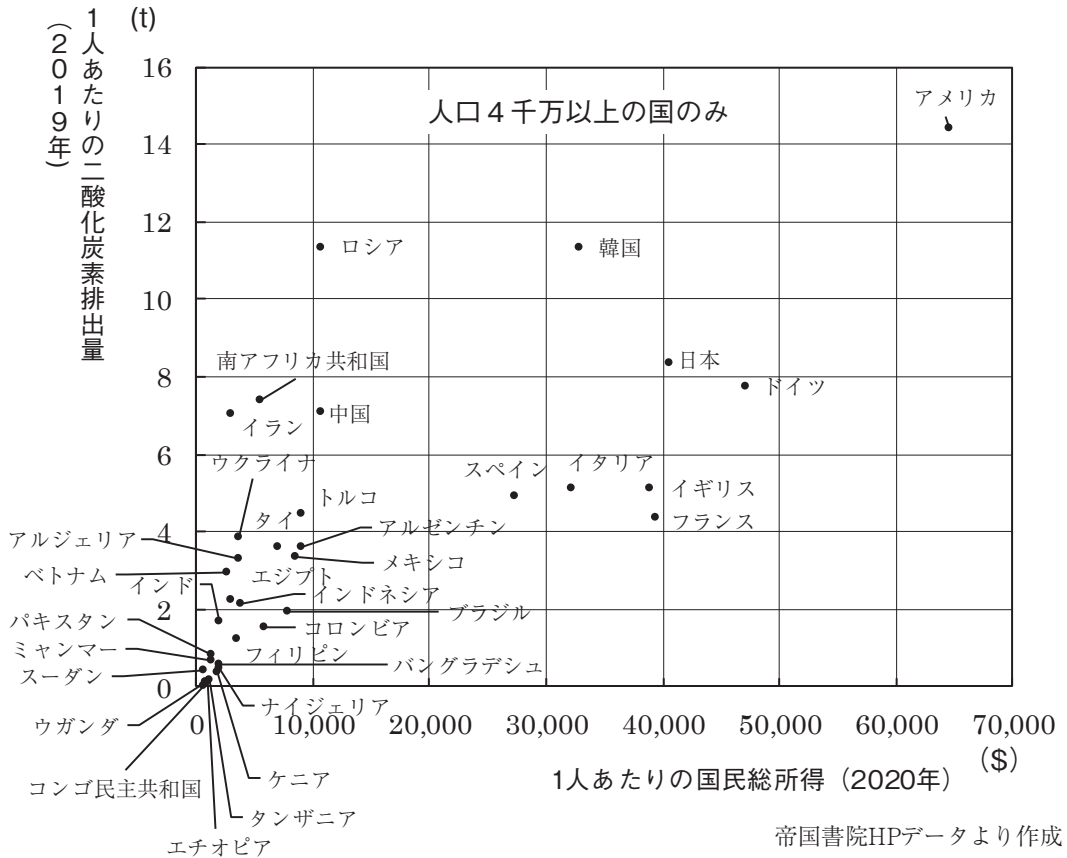


図2 一人あたりの国民所得と二酸化炭素排出量

はない。これらの過去に累積的に排出されたガスも今後の被害を生んでいく。

このように、資本主義市場経済がもたらす恩恵を主に得ている豊かな人々が、温室効果ガスの主な排出者である。しかしその結果の気候変動による被害は人類全体に及ぶ。いや事態はもっと悪質である。すなわち、最も被害を受けるのは貧しい人々だからである。

2019年までの20年間に気候変動による被害を最も被ったとされるのは、プエルトリコ、ミャンマー、ハイチ、フィリピン、モザンビークの順だと推定されている (Eckstein et. al., 2021)。以下も貧しい国々が続く。

また、2022年にはパキスタンで国土の3分の1が冠水するという洪水被害が生じた

が、地球温暖化の影響で地域の雨量が75%増加したという分析があると報じられている (読売新聞 2022, 9, 22)。同年、ソマリアが直面した干ばつによる飢餓も気候変動の影響が大きいと推測されている (朝日新聞 2022, 11, 13)。

ソマリアでの飢餓は単なる地理的特性によるものではない。穀物はグローバルな市場で価格が決まる商品である。たとえ不作が続こうとお金さえあれば、大量の穀物を輸入することだってできるのである。しかし人間にとっての必要が貨幣で測定された需要へと読み替えられるとき、牛肉の生産に充てられる穀物は彼らのところへはやってこない。

気候変動や海面上昇に伴う水害にせよ、

治水対策に十分な資金を充てられない国の  
人々、ひとつの国の中でも条件が悪い低湿地  
に居住する貧しい人々が、より大きな被害を  
受けやすい。

だとしたら、温室効果ガス排出という加害  
の偏りと同様に、地球温暖化による被害の偏  
りもまた、資本主義市場経済を核とする現在  
の社会構造がもたらしているといえるのでは  
なからうか。

## 4. 解決にむけて

### 4-1 政治を人間に取り戻す

冒頭で見たように、気温上昇を 1.5 度に抑  
えるには、2030 年までに温室効果ガス排出  
量を 45% 減しなければならぬと言われて  
いる。これは地球全体での話である。一国だ  
けで目標を達成しても、それで許してくれる  
わけではない。しかも現時点の半分近くでは  
なく、世界での排出量が今より少なかった  
2010 年の半分近くである。

あと 10 年にも満たない間に半分近く減ら  
すなど、正直なところ想像するのも難しい。

とはいえ、せめてものこととして、できる  
だけ早く、できるだけ小さな気温上昇に留め  
るように舵を切っていかなばと多くの人は感  
じているであろう。

現在、とくに教育の場などで強調されてい  
るのが「一人ひとりが気をつけましょう」と  
いう語りである。むろん大切なことである。  
だがこれだけではドラスティックな変化は期  
待できない。

環境省によると、家庭でのエネルギー消費  
や廃棄物に由来する二酸化炭素排出量は、全  
体の 15.9% に過ぎない（環境省, 2022）。一  
人ひとりが頑張っただけで削減しても、全体からみ  
ればせいぜい数%の削減が精一杯ではなから

うか。

家庭以外の排出も、最終的には個人が消  
費する様々な財の生産・流通・宣伝などの過  
程に由来している。とはいえ、この部分を一  
人ひとりが気をつけて操作することはかなり  
困難である。むろんエコな商品を選択すると  
か、モノの消費量を抑制することはできるか  
もしれないが、それとて限定的な効果しかも  
たないのではなからうか。戯画化して語れば、  
プライベートジェットにエコな燃料を使えて  
も、日々の暮らしに追われる人々は少しでも  
安いものを買うしかない。

ここで指摘しておきたいのは、「一人ひと  
りが気をつけましょう」という言説が強調  
される背後に、「自己責任論」と同じ価値意  
識が潜んでいるのではないのかという点であ  
る。社会の大きな問題を個人の問題にすり替  
える動きは新自由主義の流れのなかにあり、  
これ自体、資本主義がわれわれに与えようと  
しているものではないか。

また一方、革新的な新技術開発に期待す  
る声もある。しかし現状では 2030 年までに  
45% 減といった技術革新は夢物語に思え、ま  
たエコな技術のニュースにはいつも「あとは  
コストをいかに抑えるかが課題です」といっ  
たコメントが付される。すなわち、市場で競  
争力を持つことが前提とされるのである。

やはり温室効果ガスの大幅な削減へと本格  
的に社会の舵を切るには、法律に基づく強力  
な規制の導入、および市場競争力を度外視し  
た省エネ部門への公的投資などをしていく以  
外にはなからうと思う次第である。

そして、世界全体での問題である以上、一  
国だけの話では済まない。底辺への競争を防  
ぐための国際条約や、過去の累積排出量に対  
する責任の引き受けなども必要になる。日本  
を含めた先進諸国がこの責任を引き受けるこ



とは、国際的な協力体制を築くために重要であろう。2022年のCOP27では「損失と損害」、つまり被害を受けている国への支援が議論された。これは、公平さの問題であるとともに、法規制をザル化しないためにも避けてはならないことである。現在の排出量がきわめて少ない国々も、協力が得られなければ法的規制を逃れるための避難所となりえるのである。

このような国内的、国際的な対応は政治的な問題となる。となれば当然、資本の論理は政治にも口出しをしてくる。たとえば、炭素税の導入に対しても経団連は「少なくとも現時点では合理的とは言えない」という要望を出して反対している（朝日新聞2022, 9, 22）。国際的な競争力を失い、経済に悪影響があるというのである。このとき人質に取られているのは失業や貧困の恐怖である。

また、強力な規制に対抗して、「自由」という言葉が持ち出されるかもしれない。しかし基本的人権に基づく人間の自由と、企業の経済活動の自由を混同してはいけないのである。

われわれがもし本気で温暖化対策に取り組むという選択をするのであれば、喚起された欲望から脱却し、「豊かさ」のかなりの部分を捨てる覚悟をせねばならない。

また経済成長を諦めるためには、人質となっている失業や貧困を解放せねばならない。すなわち国内的にも国際的にも格差是正を進める必要がある。社会保障の拡充、最低賃金引上げ、ワークシェアリングやフェアトレードの法制化、経済難民の受け入れなどである。むろんこれらは、増税や物価上昇などを伴う苦い薬なのだ。

確認しておくが、資本主義市場経済をやめろと言っているのではない。善悪はともかく、待った無しの温暖化対策としては根本的変更

のような手間のかかることをしている時間はない。言いたいのは人間以外の論理で暴れないよう鎖を付けましょうということである。

地球温暖化の問題を生み出し、解決を困難にしている社会構造については既に語ったところである。人ならぬ社会構造ではあるが、人間の価値や行動を縛るものである。しかし、一方で社会構造は人間によって造り変えることもできる。

さて、仮に強力な法規制や国際協力による本格的な温暖化対策に取り組むという選択をするとして、そのためには政治を動かす必要がある。経済の論理から人間の必要に政治を取り戻さねばならないのである。

ここで問題は、はたして政治を変えることは可能かという点にたどり着く。

#### 4-2 政治を変えるための細い道

まがりなりにも民主主義を標榜している社会においては、政治を動かす最大の手段は選挙である。

しかし、少なくとも日本の国政選挙においては、地球温暖化はほぼ争点となっていない。政党間でこの問題について熱く議論を交わしている様子をテレビで見たことがあるだろうか。選挙は与えられたメニューから有権者が選択を行うものである。したがって、まずは論点化されてメニューに入るか否かが当面の問題であろう。

では、どうすればより先鋭な政治的論点となるのであろうか。世論といっても選挙前の世論調査では既に論点となっているイシューのみしか尋ねられない。まさか政治献金で動いてもらうわけにもいかない。

となると、市民からの異議申し立ての声、たとえばデモなどの抗議運動が盛り上がるというのが、ほぼ唯一の道なのかなと思われて

くる。むしろ外圧というものもあるが、これとて主として西欧先進諸国での市民による抗議運動に端を発している。

ところが、少なくとも日本においては抗議運動が盛り上がる気配すらないのが現状である。未来を生き温暖化の被害を引き受ける若者たちも抗議運動には忌避的である。これには民主主義が根付いていないとか、成功体験が無いといった歴史的文化的な原因もあるが、こと温暖化問題となると文化的な変化を待っている時間はない。ここでは別の面から考えてみよう。

以下、思考実験的に、抗議運動が盛り上がる可能性があるとしたらどのような仕組みによってであるのかについて考えてみよう。

さて、抗議運動に参加するか否かには、むしろ温暖化に対する「危機意識」が大きく関わっているであろう。しかし、いかに危機意識が強い人でも、抗議運動には政治を動かす効果が無いという「無力感」が強ければ参加しないであろう。

この思考実験では単純化して、抗議運動への参加可能性は、危機意識と無力感の関数であるとしよう。

さて無力感、あるいは裏返して有効感は、「他の人々が果たして同じように参加するのか」によっても影響を受けるのではなかろうか。

たとえば、アメリカで2020年にアフリカ系男性のジョージ・フロイド氏が警官に殺害されたときのblack lives matter運動の盛り上がり、あるいは福島原発事故後の反原発運動の盛り上がりなどの際には、運動への参加者が増加するにつれて「今なら変わるかもしれない」という運動の有効感も上昇していったと思われる。

そこで各人の無力感（有効感）は、他の参

加人数に依存するとみなし、人々は「他に何人かの人が参加するなら私も参加してよい」と考えていると想定しよう。つまり無力感は参加人数の関数であるとする。

ここまでに2度、「関数」という言葉を使った、模式的に示すと以下の2つである。

$$\text{参加可能性} = f(\text{危機意識}, \text{無力感})$$

$$\text{無力感} = f(\text{参加人数})$$

ここで、下の式は、参加人数が増えると無力感が低下することを、上の式は、無力感が低下すると参加可能性が高まることを表している。

人々の参加可能性が高まれば、その社会での参加人数も増えることを考えれば、これはループになっている。つまり無力感という社会イメージと参加という行動との「合わせ鏡」の中で成り立つ増幅回路を意味している。

ここまでは、まだ静的なモデルである。これを動的なものにする契機が、人々の多様性にある。たとえば、危機意識や無力感といった社会イメージの個人間のズレによる多様性などである。

ここでは、この多様性を、「他に何人参加すれば私も参加」という「何人」が異なっているとしよう。たとえば、とても危機意識が強く、かつ1人で抗議することにも意味があると思っている人は、「他に0人」でも抗議活動をするであろう。他方、危機意識が薄い人や、危機意識があっても無力感が強い人は、他の人々が参加していてもなかなか参加しようとしなないであろう。

さてここで、たとえば図3のように、それぞれ5人からなる2つの社会、「社会1」と「社会2」があるとしよう。この5人は参加可能性に差があり、社会1のAさんは、「他に0

## 他に何人参加したら、あなたも参加するか

| 社会 1 |             | 社会 2 |             |
|------|-------------|------|-------------|
| A さん | 他に 0 人でも参加  | A さん | 他に 0 人でも参加  |
| B さん | 他に 1 人いれば参加 | B さん | 他に 2 人いれば参加 |
| C さん | 他に 2 人いれば参加 | C さん | 他に 2 人いれば参加 |
| D さん | 他に 3 人いれば参加 | D さん | 他に 3 人いれば参加 |
| E さん | 他に 4 人いれば参加 | E さん | 他に 4 人いれば参加 |

図 3 少しの違いが大きな違いに

人でも参加する」つまり自分一人であっても抗議運動をすると考えており、Bさんは「他に1人いれば参加する」と考えている。以下同様である。

図3に示した社会1と社会2の違いはごくわずかである。すなわちBさんの参加可能性が社会2の方が少しだけ低いにすぎない。しかし、ふたつの社会で生じる結果には大きな違いがある。

社会1ではAさん、Bさん、Cさん・・・と途切れなく参加者が増え、最終的には5人全員が参加する。一方、社会2では、Aさんは参加するがそこで途絶え、参加者は1人だけという結果になる。

これは机上の思考実験ではある。しかし現実の世界でも似たような仕組みは働いているのではなからうか。先にも述べたジョージ・フロイド氏の事件のときのように。

抗議運動の有効性に関する社会イメージは、人々が「参加する」という行動を選択することによって変化する。そして、その変化した社会イメージに応じて、さらに「参加する」という行動を選択する人が増えるのではないか。先にも述べたように、安定した社会構造が内から変わるとしたら、このような増幅作用を通じてであると思われるのである。

現実の世界ではきっと、絶対参加しない人のほうが多数だと思われる。しかし抗議運動

の目的は、まずは政治的論点化にあることを思い出そう。論点化のためには、実はごく一部の人が参加すれば十分かもしれない。たとえば松江市で千人のデモが起きれば、「街中を埋め尽くすデモ」と見えるであろう。千人は松江市の人口の0.5%に過ぎない。西欧での温暖化対策を求める「街を埋め尽くす」デモがしばしば報道されている。だが、実は参加する者の比率はそう大きくはあるまい。これらの抗議運動が政治の変化を求める力になっていることは疑いない。成果はまだ十分ではないにせよ。

また、抗議運動のやり方はデモだけではない。日本は不名誉な化石賞の常連受賞国であるが、あのような異議申し立ての仕方などさまざまな方法が存在している。

さて、このような抗議運動は、政治の論点化を促し、選挙での各党が提示する政策メニューに入る可能性を高める。そして同時に、抗議運動の盛り上がりは、参加しない有権者の危機意識にも影響し、選挙を通じて実際の政策転換へと進むことができるかもしれない。

さらに、ある国の政策の変化は他国へも影響も与えるであろう。国際協力体制構築を目指す政策や、EUで検討されている脱炭素が不十分な国からの輸入品に課金する炭素国境調整措置などの政策を通してである。

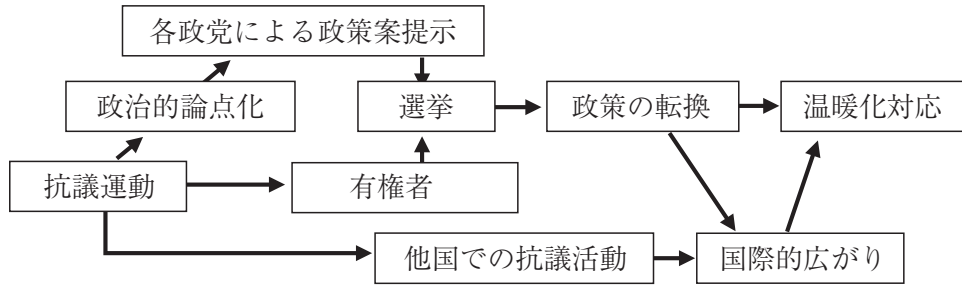


図4 温暖化問題に対応するための長くて細い道

また、環境保護の活動は国境を越えることができる。ある国での抗議運動が他国へも波及するであろう。

以上、ここでは、危機感が強い少数者が無力感を振り切って始まる異議申し立ての抗議運動が、政治的な論点化と世論の関心を産み、選挙を通じてより強力な法的規制を実現させ、さらに国際社会へも波及していくという長くて細い道を示した(図4)。

まるで風が吹いたら桶屋が儲かるような話ではある。正直なところ筆者自身、こんなことがうまくいって温暖化に対応できるかといえば懐疑的であると言わざるをえない。しかし、もし可能性があるとしたら、この長くて細い道しか思いつかない。

それゆえ、プラス1.5度以内に抑えるという目的には到達できずとも、このような道しかあるまいと考えている。

だからといって勘違いして欲しくないのは、みんなにデモに行けと言っているのではないことである。抗議運動に参加する人は、先に述べたように比較的少数者でよいのである。

では何をすべきだと考えているのか。これを結論として述べよう。

## 5. 一人ひとりが気を付けること

これまでの議論を踏まえて、ここで言いたいのは次のことである。「一人ひとりが気を付ける」べきなのは、「現在よりほんの少しだけ異議申し立て活動への肯定感を高めること」ではなかろうか。実際には抗議運動などには参加しなくてもである。

たとえば、次のように。

機会があれば参加してもいいと思っている人が、機会を探して参加してみようと思うように。

抗議運動なんかには参加しないと思っている人が、友人が何人も参加しているのなら自分も参加してもいいかなと思うように。

抗議運動に興味になかった人が、彼らの言うことも聞いてみようかと思うように。

抗議運動なんかやめとけと他人に忠告している人が、まあ他人が異議申し立てをするのはそいつの自由だと言うように。

多くの人が、その人なりにほんの少し、異議申し立ての声を上げることに對し肯定的な方向にシフトすることで、社会は大きく変わるかもしれない。先に見た思考実験のように、われわれが相互作用の中で創っている社会には、一人ひとりの小さな変化が大きな違いを産む可能性もあるのである。思うに、社会というシステムは、強力なリーダーや、あるい

は陰謀などで変化するものではない。そうではなく、一人ひとりの、自分ですら気づかない程度の僅かな変化が、社会の状態を少し変え、別の方向へと転がり始め、さらに人々の相互作用の中で加速していくといったものではなからうか。そのとき、たとえ強力なリーダーに見える者がいたとしても、それはこのうねりに乗って現れている存在に過ぎないのであろう。

いずれにせよ、待った無しの地球温暖化問題に対応するには、社会になんらかの大きな変化が必要である。今のままでは解決できそうにも無いのであるから。

さて、先の思考実験的な考察で語り残していることがある。先には、無力感の変化に焦点をあてて論を展開したが、参加可能性に関わるもう一つの要因である「危機感」についてである。

危機感は、当然ながら地球温暖化に伴う被害が目に見えて増大することによっても高まるであろう。そうなれば、人々の異議申し立て運動への参加の可能性も高まることになる。

だが、巨大台風や猛暑、海面上昇による土地の水没、熱帯の伝染病の北上、食糧難とそれに伴う紛争などなど、深刻な被害がわが身に迫ってはじめて抗議運動が盛り上がりつつも、それはすでに取り返しのつかない一線を越えた後かもしれない。

やはり、深刻な被害がわが身に迫る前に、現在の社会構造の在り方に変化を求めるべきではないか。

そのためにわれわれに問われているのは、どこかの国で既に深刻な被害を受けている人々、これからの世界を生きる未来の人々といった、遠い人々に共感をもつ能力ではなからうか。

わが身ならぬ遠い人々の苦しみを共に危機

と感じ、今の「豊かさ」のかなりを捨てる覚悟を決め、一人ひとりが少しでも声を上げる方向へとシフトすれば、まだ、もしかして……。

## 注

地球温暖化問題に関係する数値や用語は極めて複雑で専門的である。たとえば本文では2030年の目標として45%減と記したが、もともとなっているIPCCのペーパーには確率的な予測として40～60%の範囲に収めることが推奨されている。

筆者にはこの専門性の森に踏み入る力もないが、ここではその必要もないと考えている。なぜならば本論での問いは「多くの人々が深刻な問題だと感じているにも拘わらずなぜ」というものだからである。実は「多くの人」が接する新聞などでは先の45%減は、大雑把に「半減」と表記されるのが通常である。専門家ならぬ者にとってはそれで充分であり、それを前提として我々はこの社会をどうするのかを考えればよいのである。

一方で、この専門性の森が、われわれに「専門家に任せておけばいいや」という態度をもたらしているようにも思われる。その実、専門家でもない政治家に任せているのであるが。

ちなみに政府の白書などを見ても、専門性の森が立ちはだかりよくわからない。たとえば日本の対策の進行状況を見ようとしても難しい。なぜ基準値が2010年より10%も排出量が多い2013年を基準にしているのか（これだと国際的な基準年の2010年の量に戻すだけで10%減達成だ）。なぜ基準年には森林の吸収分を算入せずに、達成度を測るときには参入するのか（2013年の日本には木が一本もなかったのかな）。などなど深い森に彷徨いこんでしまうのである。

## 参考文献

CCAF(The Cambridge Centre for Alternative Finance), 2022, “The Cambridge Bitcoin Electricity Consumption Index”, <https://ccaf.io/cbeci/> September 2022.

David Eckstein, Vera Künzel, Laura Schäfer, 2021, “GLOBAL CLIMATE RISK INDEX 2021:Who Suffers Most from Extreme Weather Events? Weather-Related Loss Events in 2019 and 2000-2019”, Germanwatch.

Oxfam, 2020, “CONFRONTING CARBON INEQUALITY : Putting climate justice at the heart of the COVID-19 recovery”.

UNEP (国連環境計画), 2022, Emissions Gap Report 2022, “The Closing Window:Climate crisis calls for rapid transformation of societies”.

環境省・国立環境研究所, 2022, “2020 年度温室効果ガス排出量（確定値）概要”